

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年2月12日

**【四半期会計期間】** 第30期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

**【会社名】** STEILAR C.K.M株式会社

**【英訳名】** STEILAR C.K.M COMPANY

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 佐々木ベジ

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区愛住町13番地10

**【電話番号】** 03(5369)7831(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 加藤和弘

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区愛住町13番地10

**【電話番号】** 03(5369)7831(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 加藤和弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間	第29期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (千円)	3,720,336	3,071,009	1,173,936	952,557	4,688,342
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	110,887	16,939	17,801	14,558	155,588
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	233,158	62,520	80,426	8,733	447,266
純資産額 (千円)			437,192	469,173	224,692
総資産額 (千円)			2,809,039	2,580,430	2,479,610
1株当たり純資産額 (円)			95.77	46.76	48.68
1株当たり四半期純利 益金額又は 1株当たり四半期(当 期)純損失金額( ) (円)	52.01	9.29	17.94	0.89	99.78
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			15.3	17.8	8.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,300	67,418			139,888
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	186,639	23,465			161,164
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	478,347	64,770			478,635
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			275,215	340,540	184,872
従業員数 (人)			127	95	122

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第30期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第30期第3四半期連結会計期間以外の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更等はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	95(64)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	78(9)
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 従業員数には契約社員3人、嘱託1人を含んでおります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
通販小売事業(千円)	388,616	77.9
不動産事業(千円)		
その他事業(千円)		
合計(千円)	388,616	77.9

(注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
通販小売事業(千円)	877,999	83.1
不動産事業(千円)	20,317	93.0
その他事業(千円)	54,240	56.5
合計(千円)	952,557	81.1

(注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

## 2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更として、「当社株式に係る議決権の希薄化について」及び「大株主及び持株比率の変動について」の2点を第1四半期報告書に記載いたしました。これらは、第1四半期報告書提出日現在においては、将来のリスク要因でありましたが、第3四半期報告書提出日現在においては顕在化しており、将来のリスク要因ではありません。また、それら以外に関する新たなリスク要因はありません。以上の結果として、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生は、以下のとおりです。

### 当社株式に係る議決権の希薄化について

平成21年9月7日付の新株の発行につきまして、第三者割当増資による発行株式数5,334,000株は、既存の発行済株式総数5,124,000株の104%に相当し、株式の希薄化が生じました。

### 大株主及び持株比率の変動について

平成21年9月7日付の新株の発行(第三者割当増資)を行った結果、大株主及び持株比率の異動が生じました。なお、異動後の主要株主(発行済株式総数に対する所有株式数の割合が10%を超える株主)とその所有株式数の割合は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐々木ベジ	51.00
有限会社クフ	13.39

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策等をきっかけに景気に一部回復の兆候が見られたものの、その一方で企業収益の悪化や厳しい雇用情勢の影響から景気の先行きに対する不安感が払拭されず、景気の後退局面が続いております。

当社が属する通信販売業界においても、消費者の生活防衛意識や節約志向から個人消費の停滞が続いております。このような環境の下で、各企業において売上維持・拡大を目指し、価格競争、商品・サービスの厳選化等の企業競争が益々激しさを増しております。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、活動をしてまいりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 通販小売事業

##### カタログ部門

編集制作面では、第1四半期連結会計期間より開始した顧客属性(購買履歴を元に顧客を区分したもの)に合わせたカタログ送付を継続して行ってまいりました。設定した顧客区分の中で最適なカタログ送付を実施することによりカタログ制作費を必要十分なものとし、販促費効率を高めるためページ数、商品数、カタログ発行回数などのテストを行い、収益の拡大に努めました。

また、顧客へのアプローチを積極的に仕掛ける仕組み作りを始めました。1つ目は、カタログに全て商品をまとめずチラシなどを複数点、同時に封入することで、商品の露出度を高くし個々の商品を顧客の目に付くようにしたこと。2つ目は、コールセンターと連動し、注文があった顧客に対して当社お勧め商品をその場で案内し購買に繋げるアップセルを開始いたしました。今後もこれらを強化し、最小限の費用で顧客とのコンタクトポイントをより多く取ることで、収益アップへと繋げていく予定です。

商品開発では、世間で注目されている商品・話題になっている商品で制作の時間的制約からすぐにカタログに反映することができない商品を、EC事業部と連携しWEBサイトでの掲載に切り替えて販売することで、よりタイムリーな商品情報を顧客に提供し売上につなげることができました。また、限定販売時計など総額1,000万円以上の売上を記録したヒット商品も生まれました。その他にも、独自性や競合他社との差別化を目的とした「ウォンツ」商品を扱うという当社の原点に帰った商品開発を行い、オリジナル商品に開発力を注ぐことで当社独自のブランディングの拡販を引き続き推進いたしました。また、商品仕入単価の見直しを行い、全体の商品原価率を引き下げる取り組みについても継続して進めました。

以上の結果、カタログ部門の売上高は493百万円(前年同四半期比17.3%減)となりました。

#### 事業部門(頒布部門)

健康事業・心とからだ・個人輸入事業におきましては、通常のカatalog発行に専念することで、売上・利益の増加を図り活動いたしました。その中でも、健康事業においては、利益率の高い頒布会の告知を積極的にを行い、頒布顧客の拡大を推進いたしました。心とからだ事業では、同事業の中で最も一般的な内容を盛り込んだ「心とからだ」カタログを再開し、他のレギュラーカタログと同数の発行部数とすることで、顧客に対し改めて心とからだという分野を周知することで、新たな顧客の獲得を目指した活動を行いました。

以上の結果、事業部門の売上高は122百万円（前年同四半期比25.7%減）となりました。

#### メディア部門

メディア部門においては、長く低迷している小売業の市況同様、引き続き厳しい状況が続いております。

広告部門では、不採算媒体先の出稿を2媒体休止いたしました。また、継続するカード誌媒体及び新聞媒体についてもさらなる掲載費の削減を実施するなど、利益改善に向けたコストダウン作業に取り組みました。出稿中心先であるカード誌媒体通販ページのマーケットでは、全ての媒体先で販売不振に苦しんでおり、前年比平均80%での売上推移となっております。

新聞広告についても前述のとおり、取組紙別費用対効果の検証とコストダウンを行ったうえで、販売及び新規顧客導入利益を生み出していける出稿先には掲載本数を増加するなどメリハリのある出稿体制を整備いたしました。対応効果が2009年12月度より結果として表れてきており、第4四半期連結会計期間への弾みとなりました。

卸事業でも、引き続き主力得意先で予測幅を超える売上の減少が続いております。当社商品数シェアでは昨年対比で上回る決定はしておりますが、いずれの先でも単品売上数量・売上高は大きく下落を続けました。一部主力得意先では、来年度の事業計画から紙媒体通販への撤退をすでに表明しております。主力取引先の多くが大幅なトータルコストダウンの方針で、ECを中心軸とした通販事業への転換を急務としている状況です。当社卸事業における営業方針も、今後は単なる商品卸から当社の総合通販インフラの販売へと形態を変えた企画企業を本格的に進めて参ります。

以上の結果、メディア部門の売上高は105百万円（前年同四半期比27.6%減）となりました。

#### 通信メディア部門

自社サイト「夢隊WEB」につきましては、広告運用面では当初の予算に則して安定した実績を残すことができました。また、第2四半期連結会計期間に実施したメルマガ読者向けセールスの検証結果から導き出した当社顧客の商品ニーズを反映させ再度セールを実施したことで、前回以上の反響・売上となりました。その他、レスポンス率の向上をめざし、メルマガ配信時間帯・スケジュール変更のテストを繰り返し、一方で、カテゴリ誘導を強化したサイト内導線作りにも着手いたしました。新たな取組として、読売メディアセンターの運営するショッピングサイト「大手町モール」へ出店を開始いたしました。

第4四半期連結会計期間においては、実施が遅れているレビュー機能連動企画やプレゼント企画などを実現することで優良なりpeat顧客の満足度を一層高め、購買につなげるような有効な施策を準備してまいります。「大手町モール」は当社独自のカラーを前面に出しながら、自社サイトでのノウハウを投入して利益拡大を目指してまいります。

外部ショッピングモールサイトでは、当第3四半期連結会計期間においては集客を目的とし、「懸賞」「レビューキャンペーン」「送料無料キャンペーン」などを積極的に実施したことで、メルマガ会員や新規購入顧客を増加させることができました。また、SEO対策やアフィリエイト等も少しずつ着手し始め、モール内外の検索からページへの誘導が円滑になったことで、PVも増加傾向にあります。

これらの施策の実施により獲得した顧客をさらなる購買につなげることを目的として楽天・Yahoo!など各モールの顧客属性に合わせたWeb限定商材の積極的投入・重要商品ページの作り込みの強化・広告出稿を実施してまいります。

近年ネット通販の一角を担う存在となってきたモバイル通販に関しても、モバイル向き商材の掲載やページ作り等の実験・検証を行っております。

以上の結果、通信メディア部門の売上高は114百万円（前年同四半期比0.6%減）となりました。

## その他部門

コールセンター業務を行っている株式会社ホット・コミュニケーションは、電話及びネット受注時においてインターネット事業や健康・化粧品事業と連動し、顧客のリピート継続注文を増やすために、販売促進活動を積極的に行いました。また、受注時や問い合わせ時に顧客一人一人の要望に個別に応え、よりコミュニケーションを深めながら個別顧客対応が出来る「コンシェルジュ」サービスを行うことで、顧客の帰属性を高めることを目指しました。

以上の結果、その他部門の売上高は42百万円（前年同四半期比23.0%増）となりました。

以上の結果、通販小売事業の売上高は877百万円（前年同四半期比16.9%減）となり、営業利益82百万円（前年同四半期比120.6%増）となりました。

## 不動産事業

新規の不動産の取得を行わず、保有する不動産の賃貸を行っております。

以上の結果、不動産事業の売上高は20百万円（前年同四半期比7.0%減）となり、営業利益は10百万円（前年同四半期比36.1%増）となりました。

## その他事業

株式会社S・Rプロモーションは、歌手・俳優などのタレントマネージメント業務を行っております。

グリストラップ浄化装置等のレンタル事業においては、新規の設備の取得は行わず、既存の物件のレンタルを継続しております。

ライフステージ株式会社は、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。

以上の結果、その他事業の売上高は54百万円（前年同四半期比43.5%減）となり、営業損失は1百万円（前年同四半期は営業利益13百万円）となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は952百万円（前年同四半期比18.9%減）、営業利益は24百万円（前年同四半期は営業損失6百万円）、経常利益は14百万円（前年同四半期は経常損失17百万円）、四半期純利益は8百万円（前年同四半期は四半期純損失80百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ4百万円増加し、340百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少が54百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が11百万円であり、売上債権の減少が47百万円あったこと及び非資金費用である減価償却費が20百万円であることなどから、38百万円の増加（前年同四半期は41百万円の増加）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、預り保証金の受入による収入1百万円などにより、0百万円の増加（前年同四半期は38百万円の増加）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額29百万円などにより、34百万円の減少（前年同



四半期は45百万円の減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,496,000
計	20,496,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,458,000	10,458,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	10,458,000	10,458,000		

(注) 発行済株式数のうち、2,430,774株は、現物出資(投資有価証券 150,708千円)によるものであります。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成17年8月29日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)(注)	23
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	468
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 468 資本組入額 234
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。なお、当社は、平成17年6月6日開催の取締役会決議により、平成17年7月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

## 平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成18年4月24日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)(注)	15
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	615
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 615 資本組入額 308
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。なお、当社は、平成17年6月6日開催の取締役会決議により、平成17年7月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日		10,458,000		534,204		527,440

## (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動がありました。当該異動の結果、当第3四半期会計期間末日現在の大株主の状況は、以下のとおりであります。

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐々木ベジ	東京都千代田区	5,334	51.00
有限会社クフ	東京都渋谷区松濤一丁目17番2号	1,400	13.39
橋本勝司	東京都渋谷区	762	7.29
STEILAR C.K.M株式会社	東京都新宿区愛住町13番地10	641	6.13
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	216	2.07
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	73	0.71
丸山勝	東京都杉並区	56	0.54
北條規	埼玉県北本市	49	0.47
金子一広	埼玉県川口市	46	0.44
泉淳子	東京都板橋区	30	0.29
計		8,610	82.34

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	(自己保有株式) 普通株式 641,300		
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 9,816,300	98,163	
単元未満株式	普通株式 400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,458,000		
総株主の議決権		98,163	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数の数20個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
STEILAR C.K.M株式会社	東京都新宿区愛住町 13番地10	641,300		641,300	6.13
計		641,300		641,300	6.13

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	80	62	144	129	228	160	115	99	78
最低(円)	49	49	59	78	96	104	93	66	67

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書の提出日までの役員の異動は、以下のとおりであります。

## (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
代表取締役		佐々木 ベジ	昭和30年 9月26日	平成2年6月 平成3年2月 平成9年9月 平成13年6月	フリージアホーム株式会社(現フリージアハウス株式会社)代表取締役 フリージア・マクロス株式会社代表取締役社長 フリージアグループ会長 フリージア・マクロス株式会社代表取締役会長	(注)1	5,334	平成21年 9月3日
取締役		原田 輝彦	昭和17年 8月8日	昭和36年4月 昭和43年10月 平成元年4月 平成15年6月 平成21年2月 平成21年4月	日本揮発油株式会社(現日揮株式会社)入社 株式会社有明製菓入社 株式会社有明製菓取締役 フリージアホーム株式会社(現フリージアハウス株式会社)入社 マツヤハウジング株式会社取締役(現任) 株式会社日本オート技研工業取締役(現任)	(注)1	0	平成21年 9月3日
取締役		加藤 義行	昭和26年 9月17日	昭和49年4月 平成10年2月 平成10年6月 平成12年9月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月	株式会社日本長期信用銀行入行 長銀証券株式会社取締役 長銀ウオーバーク証券会社(現UBS証券)入社 パートナーズ投信株式会社(現三菱UFJ投信)入社 マツヤハウジング株式会社入社 マツヤハウジング株式会社取締役 マツヤハウジング株式会社常務取締役(現任)	(注)1	0	平成21年 9月3日
取締役		関口 義則	昭和30年 8月8日	昭和51年4月 平成5年4月 平成6年6月 平成19年3月	株式会社BYG入社 フリージア・マクロス株式会社入社 フリージア・マクロス株式会社監査役 朝日案内株式会社代表取締役(現任)	(注)1	0	平成21年 9月3日

(注) 取締役の任期は、就任の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## (2) 役職の異動

役員の氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
橋本 勝司	取締役	代表取締役	平成21年9月3日
	取締役相談役	取締役	平成21年9月7日



## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	384,540	234,873
受取手形及び売掛金	417,865	436,108
商品	219,822	192,634
販売用不動産	193,208	193,208
貯蔵品	6,425	5,642
その他	107,711	139,081
貸倒引当金	12,959	19,009
流動資産合計	1,316,614	1,182,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	660,178	652,665
減価償却累計額	101,091	85,450
建物(純額)	559,086	567,215
車両運搬具	14,604	23,538
減価償却累計額	12,591	19,632
車両運搬具(純額)	2,012	3,905
工具、器具及び備品	48,600	52,707
減価償却累計額	31,131	32,777
減損損失累計額	3,218	3,218
工具、器具及び備品(純額)	14,250	16,711
機械及び装置	325,996	343,786
減価償却累計額	186,168	156,801
機械及び装置(純額)	139,827	186,985
土地	244,671	244,671
その他	6,189	-
減価償却累計額	343	-
その他(純額)	5,845	-
有形固定資産合計	965,694	1,019,489
無形固定資産		
のれん	15,912	17,822
その他	17,712	22,171
無形固定資産合計	33,624	39,993
投資その他の資産		
投資有価証券	140,615	22,122
長期貸付金	195,509	196,399
その他	83,659	175,427
貸倒引当金	155,287	156,360
投資その他の資産合計	264,496	237,587
固定資産合計	1,263,816	1,297,070
資産合計	2,580,430	2,479,610

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	453,005	409,035
短期借入金	915,126	745,243
1年内返済予定の長期借入金	4,776	644,776
1年内償還予定の社債	-	60,000
未払金	139,887	207,447
返品調整引当金	6,387	7,056
ポイント引当金	19,211	33,131
リース解約損失引当金	6,376	12,355
その他	98,771	98,744
流動負債合計	1,643,540	2,217,788
固定負債		
長期借入金	441,072	11,885
その他	26,643	25,244
固定負債合計	467,715	37,129
負債合計	2,111,256	2,254,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,204	368,850
資本剰余金	527,440	362,086
利益剰余金	354,018	291,498
自己株式	221,232	221,232
株主資本合計	486,393	218,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,390	-
評価・換算差額等合計	27,390	-
少数株主持分	10,170	6,487
純資産合計	469,173	224,692
負債純資産合計	2,580,430	2,479,610

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,720,336	3,071,009
売上原価	1,997,627	1,603,216
売上総利益	1,722,709	1,467,793
販売費及び一般管理費	1,815,031	1,401,137
営業利益又は営業損失( )	92,321	66,655
営業外収益		
受取利息	1,358	184
受取配当金	873	598
業務受託手数料	12,130	7,165
その他	4,497	5,336
営業外収益合計	18,859	13,283
営業外費用		
支払利息	30,357	47,394
株式交付費	-	14,195
その他	7,067	1,410
営業外費用合計	37,425	62,999
経常利益又は経常損失( )	110,887	16,939
特別利益		
固定資産売却益	1,231	-
特別利益合計	1,231	-
特別損失		
固定資産除却損	17,359	10,028
固定資産売却損	-	286
減損損失	21,499	-
投資有価証券売却損	27,491	1,415
投資有価証券評価損	16,208	-
リース解約損失引当金繰入額	5,279	1,395
解約違約金	6,344	-
投資損失引当金繰入額	23,600	-
訴訟関連損失	-	36,637
和解金	-	15,000
その他	-	4,629
特別損失合計	117,782	69,392
税金等調整前四半期純損失( )	227,439	52,452
法人税、住民税及び事業税	3,807	6,384
法人税等合計	3,807	6,384
少数株主利益	1,911	3,683
四半期純損失( )	233,158	62,520

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,173,936	952,557
売上原価	607,330	488,230
売上総利益	566,605	464,326
販売費及び一般管理費	573,514	439,425
営業利益又は営業損失( )	6,908	24,901
営業外収益		
受取利息	75	14
受取配当金	120	-
業務受託手数料	3,995	3,125
その他	210	1,816
営業外収益合計	4,401	4,955
営業外費用		
支払利息	10,213	15,284
その他	5,080	14
営業外費用合計	15,294	15,298
経常利益又は経常損失( )	17,801	14,558
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	48	-
特別利益合計	48	-
特別損失		
固定資産除却損	7,809	2,888
減損損失	21,499	-
投資有価証券売却損	27,491	-
リース解約損失引当金繰入額	1,911	373
その他	109	-
特別損失合計	58,821	3,261
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	76,574	11,297
法人税、住民税及び事業税	2,740	1,657
法人税等合計	2,740	1,657
少数株主利益	1,111	906
四半期純利益又は四半期純損失( )	80,426	8,733

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	227,439	52,452
減価償却費	66,016	62,698
のれん償却額	1,909	1,909
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,699	7,123
返品調整引当金の増減額( は減少)	2,698	669
ポイント引当金の増減額( は減少)	3,244	13,920
投資損失引当金の増減額( は減少)	23,600	-
受取利息及び受取配当金	2,232	782
支払利息	30,357	47,394
為替差損益( は益)	1,395	13
有価証券及び投資有価証券売却損益( は益)	27,491	1,415
有価証券及び投資有価証券評価損益( は益)	16,208	-
有形固定資産売却損益( は益)	1,231	286
固定資産除却損	17,359	10,028
減損損失	21,499	-
訴訟関連損失	-	36,637
和解金	-	15,000
株式交付費	-	14,195
売上債権の増減額( は増加)	68,764	18,242
たな卸資産の増減額( は増加)	78,777	27,969
仕入債務の増減額( は減少)	161,556	47,913
未払金の増減額( は減少)	28,855	6,589
その他の流動資産の増減額( は増加)	4,629	22,151
その他の流動負債の増減額( は減少)	5,148	12,186
その他	7,430	6,224
小計	47,483	162,389
利息及び配当金の受取額	2,326	190
利息の支払額	27,845	46,861
訴訟関連損失の支払額	-	36,637
和解金の支払額	-	9,000
法人税等の支払額	1,827	1,560
法人税等の還付額	529	-
その他の収入	-	86
その他の支出	-	1,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,300	67,418

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,102	2,000
定期預金の払戻による収入	244,966	8,001
有形固定資産の取得による支出	25,143	6,495
有形固定資産の売却による収入	567	570
無形固定資産の取得による支出	12,739	1,180
投資有価証券の売却による収入	43,577	2,460
貸付けによる支出	103,000	-
貸付金の回収による収入	34,444	1,040
預り保証金の返還による支出	3,205	3,930
預り保証金の受入による収入	1,584	2,850
差入保証金の差入による支出	550	500
差入保証金の回収による収入	10,240	31,220
長期前払費用の取得による支出	-	9,609
その他	-	1,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,639	23,465
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	263,015	169,883
長期借入れによる収入	2,000	6,000
長期借入金の返済による支出	315,436	216,812
社債の償還による支出	352,500	60,000
株式の発行による収入	-	165,804
担保差入定期預金の預入による支出	46,500	-
配当金の支払額	28,926	104
財務活動によるキャッシュ・フロー	478,347	64,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,395	13
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	367,403	155,667
現金及び現金同等物の期首残高	642,619	184,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	275,215	340,540

## 【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「投資有価証券評価損」は、前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりましたが、当第3四半期連結累計期間において特別損失総額の100分の20以下となっているため、特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当第3四半期連結累計期間における「投資有価証券評価損」の金額は、7千円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）」は、当第3四半期連結累計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。
なお、当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）」は、7千円であります。

## 【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。



## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進費 694,214千円	販売促進費 535,909千円
従業員給与・賞与 344,829千円	従業員給与・賞与 248,100千円
荷造配送費 172,436千円	荷造配送費 151,657千円
減価償却費 13,843千円	減価償却費 11,954千円
貸倒引当金繰入額 8,925千円	貸倒引当金繰入額 4,088千円

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進費 221,056千円	販売促進費 159,090千円
従業員給与・賞与 103,684千円	従業員給与・賞与 81,106千円
荷造配送費 55,601千円	荷造配送費 48,178千円
減価償却費 4,808千円	減価償却費 4,075千円
貸倒引当金繰入額 1,807千円	貸倒引当金繰入額 2,037千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 323,216千円	現金及び預金勘定 384,540千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金 48,001千円	担保に供している定期預金 44,000千円
現金及び現金同等物 <u>275,215千円</u>	現金及び現金同等物 <u>340,540千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,458,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 641,300株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成21年9月7日付で、佐々木ベジ氏より第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が165,354千円、資本剰余金が165,354千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が534,204千円、資本剰余金が527,440千円となっております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	通販小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,056,157	21,848	95,929	1,173,936		1,173,936
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,056,157	21,848	95,929	1,173,936		1,173,936
営業利益又は営業損失( )	37,597	7,458	13,111	58,168	(65,076)	6,908

(注) 1. 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

2. 各区分に属する主要な商品及び事業内容

事業区分	主要商品及び事業内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネージメント業、通所介護サービス事業、人材派遣事業、グリストラップ浄化装置のレンタル業

3. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	通販小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	877,999	20,317	54,240	952,557		952,557
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	877,999	20,317	54,240	952,557		952,557
営業利益又は営業損失( )	82,940	10,150	1,745	91,345	(66,443)	24,901

(注) 1. 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

2. 各区分に属する主要な商品及び事業内容

事業区分	主要商品及び事業内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネージメント業、通所介護サービス事業、人材派遣事業、グリストラップ浄化装置のレンタル業

## 前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	通販小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,239,478	179,380	301,477	3,720,336		3,720,336
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,239,478	179,380	301,477	3,720,336		3,720,336
営業利益又は営業損失( )	103,579	16,723	11,183	131,487	(223,809)	92,321

(注) 1. 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

2. 各区分に属する主要な商品及び事業内容

事業区分	主要商品及び事業内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネージメント業、通所介護サービス事業、人材派遣事業、グリストラップ浄化装置のレンタル業

3. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を第1四半期連結累計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる損益へ与える影響はありません。

## 当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	通販小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,787,700	60,452	222,856	3,071,009		3,071,009
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,787,700	60,452	222,856	3,071,009		3,071,009
営業利益	224,353	16,672	11,413	252,439	(185,784)	66,655

(注) 1. 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

2. 各区分に属する主要な商品及び事業内容

事業区分	主要商品及び事業内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネージメント業、通所介護サービス事業、人材派遣事業、グリストラップ浄化装置のレンタル業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	46.76円	1株当たり純資産額	48.68円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	52.01円	1株当たり四半期純損失金額	9.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失( ) (千円)	233,158	62,520
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失( ) (千円)	233,158	62,520
期中平均株式数(千株)	4,482	6,732
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成13年6月22日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストック・オプションの未行使残(80,000株)につきましては、平成20年6月30日をもって、権利行使期間満了により失効いたしました。	

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 17.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	80,426	8,733
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	80,426	8,733
期中平均株式数(千株)	4,482	9,816
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成13年6月22日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストック・オプションの未行使残(80,000株)につきましては、平成20年6月30日をもって、権利行使期間満了により失効いたしました。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

STEILAR C.K.M株式会社  
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 大 丸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 法 木 右 近

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSTEILAR C.K.M株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、STEILAR C.K.M株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

STEILAR C.K.M株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 大 丸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 法 木 右 近

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSTEILAR C.K.M株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、STEILAR C.K.M株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。